

令和2年度普通会計決算見込額及び健全化判断比率等について

〔※普通会計：一般会計及び公営事業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたもの。その決算額は各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額を差し引いた合計額をいう。〕

1 要旨・目的

令和2年度普通会計決算見込額及び健全化判断比率等について報告する。

2 普通会計決算見込額

(1) 概要

- 令和元年度と比べ、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、歳入歳出ともに増加した。
- 歳入歳出の差引から、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、215億7千5百万円の黒字となった。

(単位:百万円)

区 分	令和元年度 a	令和2年度 b	増減額 b - a
① 歳 入	964,387	1,138,899	174,512
② 歳 出	938,508	1,099,341	160,833
③ 歳入歳出差引 (①-②)	25,879	39,558	13,679
④ 翌年度に繰越すべき財源	20,506	17,983	▲2,523
⑤ 実 質 収 支 (③-④)	5,373	21,575	16,202

(2) 歳 入

- 歳入全体で、令和元年度と比べ、1,745億1千2百万円増加した。

【内 訳】

- ・ ①の地方税は、地方消費税の税率引き上げなどにより、64億4千4百万円増加した。
- ・ ④の地方交付税は、普通交付税の増などにより、83億2千6百万円増加した。
- ・ ⑤の国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増などにより、1,108億9千4百万円増加した。
- ・ ⑦の地方債は、減収補填債の増などにより、162億6千万円増加した。
- ・ ⑧のその他歳入は、諸収入の増などにより、527億7千7百万円増加した。

(単位:百万円, %)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b - a	増減率
①地方税	365,430	37.9	371,874	32.7	6,444	1.8
②地方譲与税	49,320	5.1	43,796	3.8	▲5,524	▲11.2
③地方特例交付金	3,269	0.3	1,800	0.2	▲1,469	▲44.9
④地方交付税	169,088	17.5	177,414	15.6	8,326	4.9
⑤国庫支出金	117,920	12.2	228,814	20.1	110,894	94.0
⑥繰入金	26,304	2.7	13,108	1.2	▲13,196	▲50.2
⑦地方債	131,271	13.6	147,531	13.0	16,260	12.4
⑧その他歳入(※)	101,785	10.7	154,562	13.4	52,777	51.9
歳入合計	964,387	100.0	1,138,899	100.0	174,512	18.1

※ その他歳入：交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計

(3) 歳 出

○ 歳出全体で、令和元年度と比べ、1,608億3千3百万円増加した。

【内 訳】

- ・ ①の義務的経費は、元利償還金の減による公債費の減少などにより、76億6百万円減少した。
- ・ ②の投資的経費は、「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組んだことから、補助公共事業の増などにより、162億3千3百万円増加した。
- ・ ③のその他経費は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などによる補助費等の増などにより、1,522億7百万円増加した。
- ・ なお、歳出のうち社会保障に関する経費は、幼児教育・保育及び高等教育の無償化のほか、介護保険給付費負担金の増などにより、41億5千7百万円増加した。

(単位:百万円, %)

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
①義務的経費	407,085	43.4	399,479	36.4	▲7,606	▲1.9
人件費	235,554	25.1	235,766	21.5	212	0.1
扶助費	22,003	2.4	21,947	2.0	▲56	▲0.3
公債費	149,529	15.9	141,766	12.9	▲7,763	▲5.2
②投資的経費	152,398	16.2	168,631	15.3	16,233	10.7
③その他経費	379,024	40.4	531,231	48.3	152,207	40.2
うち補助費等	270,403	28.8	375,464	34.2	105,061	38.9
うち貸付金	35,141	3.7	73,409	6.7	38,268	108.9
うち積立金	13,929	1.5	18,006	1.6	4,077	29.3
歳出合計	938,508	100.0	1,099,341	100.0	160,833	17.1
うち社会保障関係費	136,000	14.5	140,157	12.7	4,157	3.1

(4) 経常収支比率

○ 社会保障関係費等が増加したが、これまでの県債発行額の適切なマネジメントによる公債費の減少により、経常経費に充当された一般財源の増加が小幅にとどまった一方で、地方交付税や減収補填債などの経常一般財源等の歳入が大幅に増加したため、前年度に比べ2.8ポイント改善した。

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	
	a	b	b-a	増減率
①経常経費充当一般財源(億円)	5,446	5,450	4	0.1%
②経常一般財源等(億円)	5,653	5,828	175	3.1%
経常収支比率(%) ①/② [全国平均]	96.3% [93.2%]	93.5% [-]	▲2.8%	-

3 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、毎年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の公表が必要となっている。

(1) 健全化判断比率

- 令和2年度決算における健全化判断比率は、いずれも財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っている。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度決算	—	—	13.1%	215.7%
令和元年度決算	—	—	13.8%	223.7%
(早期健全化基準)	(3.75%)	(8.75%)	(25.0%)	(400.0%)
(財政再生基準)	(5.0%)	(15.0%)	(35.0%)	—

注 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

ア 実質赤字比率・連結実質赤字比率

- 一般会計等の実質収支は、215億7千5百万円の黒字となり、実質赤字は発生していない。
- 公営企業会計等を含めた連結実質収支は、612億6千2百万円の黒字となり、連結実質赤字も発生していない。

(単位：百万円)

区 分	実質収支又は 連結実質収支 a	標準財政規模 b	令和元年度 a / b	令和2年度 a / b	備 考
実質赤字比率	R2 : 21,575 (R元 : 5,373)	R2 : 567,783 (R元 : 563,273)	—	—	一般会計等
連結実質赤字比率	R2 : 61,262 (R元 : 39,058)		—	—	一般会計等及び 病院事業などの 公営企業会計等

注 標準財政規模は、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。(臨時財政対策債発行可能額を含む。)

イ 実質公債費比率

- 臨時財政対策債を除いた実質的な地方債の元利償還額が減少したことなどから、単年度の実質公債費比率は、令和元年度と比べ、1.5ポイント減少した。この結果、実質公債費比率(3か年平均)は、令和元年度と比べ、0.7ポイント減少した。

区 分	令和2年度 (令和元年度)	単年度		備 考
実質公債費比率	13.1% (13.8%)	令和2年度	12.6%	※比率が18%以上となった場合、 地方債許可団体となる。
		令和元年度	14.1%	
		平成30年度	12.7%	

ウ 将来負担比率

- 県税収入が見込みを下回ったことによる、減収補填債の発行などにより、地方債残高が増加した一方で、減債基金の増などによる充当可能財源等の増加や標準財政規模の拡大などから、将来負担比率は、令和元年度と比べ、8.0ポイント減少し、215.7%となった。

(単位：百万円，%)

区 分	令和元年度 a	令和2年度 b	増 減	
			b - a	増減率
① 将来負担額	2,567,898	2,600,955	33,057	1.3%
② 充当可能財源等	1,515,867	1,567,497	51,630	3.4%
③ 標準財政規模	563,273	567,783	4,510	0.8%
④ 算入公債費等	93,041	88,713	▲4,328	▲4.7%
将来負担比率 (① - ②) / (③ - ④)	223.7%	215.7%	▲8.0%	—

(2) 資金不足比率

- 令和2年度の決算において、全ての会計で資金不足額は発生していない。

(単位：百万円，%)

会 計 名	令和元年度			令和2年度			備 考
	資金 不足額	資金不足 比率	資金剰 余比率	資金 不足額	資金不足 比率	資金剰 余比率	
病院事業会計	—	—	5.9	—	—	5.9	(経営健全化 基準) 資金不足比 率 20.0%
工業用水道事業会計	—	—	124.9	—	—	127.8	
水道用水供給事業会計	—	—	197.5	—	—	205.1	
流域下水道事業会計	—	—	28.8	—	—	29.9	
土地造成事業会計	—	—	—	—	—	—	
港湾特別整備事業費特別会計	—	—	—	—	—	—	

注 資金不足額又は資金剰余額がない場合は、「—」を記載している。